



2023年12月25日

各位

会社名 株式会社ナルネットコミュニケーションズ
代表者名 代表取締役社長 鈴木隆志
(コード番号：5870 東証グロス市場)
問合せ先 取締役 東村大介
(TEL 0568-20-9111)

東京証券取引所グロス市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年12月25日に東京証券取引所グロス市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。

2024年3月期（2023年4月1日から2024年3月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2024年3月期 (予想)		2024年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		2023年3月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上高		7,870	100.0	12.0	3,675	100.0	7,027	100.0
営業利益		678	8.6	31.8	331	9.0	514	7.3
経常利益		667	8.4	35.5	326	8.8	492	7.0
当期(四半期)純利益		402	5.1	△35.3	193	5.2	622	8.9
1株当たり当期 (四半期)純利益		76円01銭		36円68銭		117円92銭		
1株当たり配当金		0円00銭		0円00銭		0円00銭		

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2023年8月27日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。
3. 2023年3月期(実績)及び2024年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 2024年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(56,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

【2024年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社は、主にオートリース企業をはじめとする自動車関連企業の法人・個人ユーザーに対する車両管理及びメンテナンス管理業務をおこなっています。当社と関係が深い自動車業界におきましては、(一社)日本自動車リース協会連合会「自動車総保有台数とリース車保有台数の年別比」によると、2023年3月時点の車両総台数は8,017万台となり、前年比0.3%増とほぼ横ばいとなっております。このうち当社の主たるターゲットであるリース車保有台数は、前年比2.7%増加の約406万台となっており、緩やかな増加傾向が続いております。

特に個人向けリースにおいては、(一社)日本自動車リース協会連合会「車種別・全国リース車保有台数の年別推移と対前年比」によると、2023年3月時点で前年比16.7%増加の58万台となり、直近5年で約2.3倍と大幅な増加となっており、自動車についても所有から利用への社会的な流れを受けた動きとなっております。

当社は、自動車リース会社との長きにわたる取引による信頼関係、自社開発の車両管理システムを強みとし、法人向けリース車両のメンテナンス管理を中心に事業を進めてまいりました。また、「Mobility's Transformer」を経営理念として掲げ、世の中のあらゆる移動を支えるBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)プレイヤーへの新化をミッションとし、新たな企業との提携や商談を積極的に進めております。

整備工場を中心に築いてきた多様なネットワークを基盤として、対応できるサービスの幅広さをアピールし、車両管理全般におけるBPO業務の受託にも注力することで事業領域の拡大を図っております。また、これまで培ってきた整備データの活用を更に進めていくことで、点検を中心とした整備部品交換の適性化をはかり、整備作業効率とエンドユーザーの利便性向上へ繋げていく取組みも進めております。

このような状況下で、当期の業績は、売上高7,870百万円(前期比12.0%増)、営業利益678百万円(前期比31.8%増)、経常利益667百万円(前期比35.5%増)、当期純利益402百万円(前期比35.3%減)を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社の事業領域は自動車関連BPO事業の単一セグメントであり、メンテナンス受託事業、MLS(マイカーリースサポート)事業、BPO事業、その他事業で構成されており、各事業区分の状況は以下のとおりであります。

各事業の計画策定においては、取引先毎もしくは案件毎に、台数、単価及び利益率を策定し、これを積み上げて業績予想としております。

① メンテナンス受託事業

メンテナンス受託事業は、法人向けリースサービス提供者及び一般法人より車両管理における点検・車検・修理等メンテナンス管理部分を一括で受託する事業となり、2023年3月期において売上高の82.4%を占める当社の主力事業となります。

当事業の売上高につきましては、既存取引先を主とした管理台数の増加(前期比+2,394台(3月末時点))及び不採算契約の見直し等による単価の改善を進めることにより、売上高6,188百万円(前期比6.9%増)を見込んでおります。

② MLS事業

MLS事業は、個人向けリースサービス提供者に対してリース車両のメンテナンス管理業務を提供する事業となります。メンテナンス受託事業は、一般故障整備を含んだ契約となりますが、MLS事業は、決められたサイクルによる点検基本工賃と決められた作業及び消耗品交換のみの限定的な契約となります。

当事業の売上高につきましては、新規提携先の増加を含めた管理台数の増加により、累計管理台数を881,816台(前期比199,161台増)を計画しており、これにより売上高386百万円(前期比26.4%増)を計画しております。

③ BPO 事業

BPO 事業は、部分的な BPO ビジネスとして、データ管理サービス、タイヤ保管サービス、納税管理サービス等の車両に係る多種多様な業務を受託する事業となります。

当事業の売上高につきましては、新規データ管理サービスや新規 BPO 案件における管理台数増加（前期比 44,278 台増（3月末時点））により、売上高は 516 百万円（前期比 33.0%増）を計画しております。

④ その他事業

その他事業は、中古車売却、ワランティ（故障修理保険）、メンテナンスパック、オートリース等、①～③の事業に該当しない事業となります。

当事業の売上高につきましては、中古車処分・売却台数の増加や、メンテナンスパックの取り扱い開始により、売上高 780 百万円（前期比 43.5%増）を計画しております。

以上により、売上高は 7,870 百万円（前期比 12.0%増）を見込んでおります。

（2）売上原価、売上総利益

① メンテナンス受託事業

メンテナンス受託事業における売上原価はメンテナンス費用となり、4,784 百万円（前期比 7.0%増）を計画しております。これにより、売上総利益 1,403 百万円（前期比 6.3%増）を計画しております。タイヤを中心とした部品や工賃の価格上昇に対して、不採算契約改善や原価の適正化を進めることで利益率の減少を抑える計画であり、売上総利益率は 22.7%と前期比 0.1%減を見込んでいます。

② MLS 事業

MLS 事業における売上原価は、一部の契約含まれるメンテナンス費用となり、20 百万円を計画しております。これにより、売上総利益 366 百万円（前期比 20.4%増）を計画しております。

③ BPO 事業

BPO 事業は、手数料ビジネスとなるため売上原価に該当するものはなく、売上総利益は売上高と同額の 516 百万円（前期比 33.0%増）を計画しております。

④ その他事業

その他事業における売上原価は、処分・売却する中古車費用や、オートリースのメンテナンス費用となり、590 百万円（前期比 56.3%増）を計画しております。これにより、売上総利益 189 百万円（前期比 14.5%増）を計画しております。

以上により、売上総利益は 2,476 百万円（前期比 13.6%増）を見込んでおります。

（3）販管費及び一般管理費、営業利益

販管費及び一般管理費につきましては、正社員及びパート社員の増員等による労務費の増加（前期比 7.1%増）や、オウンドメディア「モビノワ」開設のためのコンテンツ作成費用、一部 BPO 業務の外部リソース活用による業務委託費等の増加を計画しており、販売管理費は 1,797 百万円（前期比 8.0%増）を計画しています。

以上により、営業利益は 678 百万円（前期比 31.8%増）を見込んでおります。

（4）経常利益

営業外費用については、現在の借入金返済計画に基づく支払利息 12 百万円を見込んでおり、この結果、2024 年 3 月期の経常利益は 667 百万円（前期比 35.5%増）を計画しております。

(5) 特別利益・損失、当期純利益

2023年3月期は合併による抱合せ株式消滅差益として特別利益191百万円がありましたが、2024年3月期は特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

この結果、2024年3月期の当期純利益は402百万円（前期比35.3%減）を計画しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年12月25日

上場会社名 株式会社ナルネットコミュニケーションズ 上場取引所 東
コード番号 5870 URL <https://www.nal-mt.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 隆志
問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 東村 大介 (TEL) 0568(20)9111
四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	3,675	-	331	-	326	-	193	-
2023年3月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第2四半期	36	68	-	-
2023年3月期第2四半期	-	-	-	-

- (注) 1. 当社は、2023年3月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2024年3月期第2四半期の数値及び2024年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、2023年8月27日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2024年3月期第2四半期	9,516		3,105		32.6
2023年3月期	9,599		2,911		30.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 3,105百万円 2023年3月期 2,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0.00
2024年3月期	-	-	-	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,870	12.0	678	31.8	667	35.5	402	△35.3	76	01

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無
2. 当社は、2023年8月27日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

④ 修正再表示 : 有・無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	5,276,100株	2023年3月期	5,276,100株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	-株	2023年3月期	-株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	5,276,100株	2023年3月期2Q	5,276,100株

(注) 当社は、2023年8月27日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が収束しつつあり、社会・経済活動に持ち直しの動きが見られました。一方で、不安定な国際情勢や円安を背景に、エネルギーコストや原材料価格の高騰の影響が残るなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、EV化や自動運転化など、「100年に一度の大変革期」と言われる自動車を取り巻く環境の変化に対応するため、お客様の多様なニーズ、幅広いサービスに対応できるシステム開発を推進し、車両管理業務をより効率的に受託できる体制を構築することで、事業領域の拡大を図っております。また、技術力及び作業品質の高い整備工場とのアライアンスの維持、拡大のため、8月1日にクルマのアフターマーケットで働く人の知恵と情報をシェアするソーシャルメディア「モビノワ」をオープンし、整備工場ネットワークの更なる拡充に取り組んでおります。

主力のメンテナンス受託事業におきましては、大口提携先の増台等による受託台数の増加により、2023年9月末時点の受託台数は73,790台となるなど、売上高及び売上総利益は順調に推移しました。原材料価格の高騰による影響に対しましては、整備内容の適正化による原価率の改善を推進し、適切な利益水準を確保できる管理をおこなっております。また、MLS（マイカーリースサポート）事業におきましては、管理台数が70,145台となり、その他の事業も合わせた2023年9月末時点の当社における総管理台数は172,718台となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は、3,675百万円、営業利益は331百万円、経常利益は326百万円、四半期純利益は、193百万円となりました。

なお、当社は自動車関連BPO事業の単一セグメントのため、事業のセグメント別業績については記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の資産合計は、9,516百万円となり、前事業年度末と比べ83百万円減少いたしました。

この主な要因は、現金及び預金の増加435百万円、売掛金及び契約資産の減少347百万円、顧客関連資産の減少95百万円等によるものであります。

負債合計は、6,410百万円となり、前事業年度末と比べ277百万円減少いたしました。この主な要因は、買掛金の減少313百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少151百万円等によるものであります。

純資産合計は、3,105百万円となり、前事業年度末と比べ194百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益193百万円を計上したことによる利益剰余金の増加193百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、1,007百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、655百万円の収入となりました。主な要因は、税引前四半期純利益326百万円、売上債権及び契約資産の減少347百万円等があった一方で、仕入債務の減少313百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、59百万円の支出となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出52百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、161百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出151百万円等があったことによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	602,220	1,037,673
売掛金及び契約資産	2,875,720	2,528,633
リース債権及びリース投資資産	161,363	161,437
商品	20,448	14,409
貯蔵品	2,826	5,025
その他	118,527	75,525
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	3,780,807	3,822,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	419,346	408,864
賃貸資産（純額）	8,537	6,971
工具、器具及び備品（純額）	8,743	9,408
土地	267,040	267,040
リース資産（純額）	32,313	22,702
有形固定資産合計	735,982	714,986
無形固定資産		
ソフトウェア	92,876	101,866
ソフトウェア仮勘定	127,333	154,054
顧客関連資産	3,103,500	3,007,999
のれん	1,695,645	1,644,262
その他	16,187	16,187
無形固定資産合計	5,035,542	4,924,371
投資その他の資産		
差入保証金	15,398	19,398
その他	32,813	36,183
貸倒引当金	△917	△917
投資その他の資産合計	47,295	54,664
固定資産合計	5,818,819	5,694,022
資産合計	9,599,627	9,516,428

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,609,563	1,296,389
短期借入金	580,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	505,914	507,658
リース債務	18,354	16,188
未払法人税等	3,779	171,960
契約負債	1,078,522	1,147,037
賞与引当金	81,917	68,619
その他	344,951	361,846
流動負債合計	4,223,002	4,149,699
固定負債		
長期借入金	1,333,090	1,180,016
リース債務	15,477	7,599
退職給付引当金	132,446	130,020
繰延税金負債	984,346	943,663
固定負債合計	2,465,360	2,261,299
負債合計	6,688,363	6,410,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	2,588,000	2,588,000
利益剰余金	272,040	465,580
株主資本合計	2,910,040	3,103,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,223	1,848
評価・換算差額等合計	1,223	1,848
純資産合計	2,911,264	3,105,429
負債純資産合計	9,599,627	9,516,428

(2) 四半期損益計算書

(四半期損益計算書)

(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,675,904
売上原価	2,476,693
売上総利益	1,199,211
販売費及び一般管理費	867,918
営業利益	331,292
営業外収益	
受取配当金	187
受取賃貸料	109
クレーム対策関連収益	864
その他	260
営業外収益合計	1,422
営業外費用	
支払利息	6,629
その他	0
営業外費用合計	6,629
経常利益	326,084
税引前四半期純利益	326,084
法人税、住民税及び事業税	173,554
法人税等調整額	△41,010
法人税等合計	132,544
四半期純利益	193,540

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	326,084
減価償却費	64,670
顧客関連資産償却額	95,500
のれん償却額	51,382
賞与引当金の増減 (△は減少)	△13,298
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,426
受取利息及び受取配当金	△188
支払利息	6,629
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	347,086
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,840
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△20,983
仕入債務の増減額 (△は減少)	△313,173
契約負債の増減額 (△は減少)	68,515
その他	△1,226
小計	612,414
利息及び配当金の受取額	188
利息の支払額	△6,724
法人税等の支払額	△5,373
法人税等の還付額	55,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	655,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,217
無形固定資産の取得による支出	△52,521
投資有価証券の取得による支出	△309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△151,330
リース債務の返済による支出	△10,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	435,452
現金及び現金同等物の期首残高	572,219
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,007,672

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は自動車関連 BPO 事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。